

「生駒市行政改革大綱 後期行動計画」 取組状況評価シート（令和4年度末時点）

取組No. 3

II	歳入増につながる施策の創出、強化
----	------------------

【取組状況】

担当課	商工観光課・都市計画課
取組名	市内事業者増加による地域経済の活性化

【R4年度の取組】

成果につながったR4年度の取組	「IKOMA LOCAL BUSINESS HUB」「いこま経営塾」を開講し、創業予定者の支援を実施した。 ※ IKOMA LOCAL BUSINESS HUB：市外在住者を対象に、市内での創業に向け、「学び」と「実現」の2つの段階に分けてサポートする講座 ※ いこま経営塾：市内での創業や第二創業を目指す方を対象に、セミナーやワークショップ、伴走支援を通して、事業計画策定から事業展開までを一貫して支援する創業プログラム
-----------------	---

実績・数値目標	指標1			指標2			指標3			
	指標名	起業支援事業参加者からの起業者数（第2創業者を含む）								
	目標値	3件								
	R4実績値	4件								
	歳入増加額（千円）	0								
	歳出削減額（千円）	0								
目標値と実績値の差分についての理由	コロナでの外出自粛が落ち着き、創業への関心が高まったことで起業者数が伸びたと考えられる。									

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【担当課の自己評価】

総合評価	A：高い成果が得られた
評価の根拠	IKOMA LOCAL BUSINESS HUBから1名、いこま経営塾から3名の合計4名が起業した。目標値を上回る高い成果が得られた。
今後の取組	令和4年度まで実施していた「IKOMA LOCAL BUSINESS HUB」「いこま経営塾」「いこま営業塾」の3事業を統合し、「IKOMA LOCAL BUSINESS HUB」として内容をリニューアルして実施する。副業、新規創業、第2創業者を創出できるよう、公募型プロポーザルにて選定した創業支援が得意な民間事業者に運営業務を委託し、再出発を図る。

【参考】第3次生駒市行政改革大綱 後期行動計画

後期行動計画 取組内容

基本方針	II	歳入増につながる施策の創出、強化				
取組No.	3	市内事業者増加による地域経済の活性化				
現状と課題（取組により解決する課題）	本市は周辺自治体と比較して市外就業率が高く、市外での購買傾向も高いことから地域経済循環率は低くなっています。一方で、高齢化の進行に伴い非労働力人口は増加し、昼間も市内で過ごす人が多くなり、昼夜間人口比率は上昇傾向にあります。					
取組概要	企業の立地誘導を進めるとともに、新事業創出や新分野への展開を考えている市内の創業予定者や第2創業者を対象に経営知識の習得から事業計画の立案までを支援する「いこま経営塾」や、市外在住者を対象に市内創業を支援する「Ikoma Local Business Hub」を通じて、市内事業者の増加を目指します。また、本市が主催する創業支援塾等を受講した方で、展示会等に出席した事業者を支援するために「中小企業販路開拓出展事業費補助金」を実施します。					
取組により得られる効果	企業立地の促進と市内での新たな創業を支援することで、市内での購買機会の増加や職住近接による雇用機会の増加につながり、地域経済の活性化に繋がるとともに、市内の事業者数が増えることによる税収増（個人・法人市民税等）が見込まれます。					
取組計画（いつまでに何をするか）	<ul style="list-style-type: none"> 市内で創業予定者の創業場所を探索する支援を行います。 中小企業販路開拓出展事業費補助金による支援を行います。（令和5年度で終了） 企業誘致については、都市計画マスタープランに基づき、産業の振興と雇用の創出につながる産業機能の集積に加え、デジタル技術駆使した変革に対応する産業施設等の立地誘導を進めていきます。 					
数値指標	指標名	起業支援事業参加者からの起業者数（第2創業者を含む）	現状値（令和2年度実績）	1件		
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	数量	単位	数量	単位	数量	単位
	3	件	3	件	3	件
指標の説明	企業支援事業を通じて創業した事業者数で取組効果を測ります。					
担当課	商工観光課・都市計画課・拠点形成課					

取組No. 4

II	歳入増につながる施策の創出、強化
----	------------------

【取組状況】

担当課	都市計画課住宅政策室
取組名	空き家の流通促進と住宅のリノベーション

【R4年度の取組】

成果につながったR4年度の取組	・いこま空き家流通促進プラットフォームに空き家情報を提供し、売却・賃貸につなげた。情報提供：16件、成約：16件（転入が6件） ・オンライン移住相談窓口を開設し、住まい、子育て・教育、交通などの移住検討者からの相談にワンストップで答えた。相談者：12世帯（3世帯が転入済み） ・戸建て住宅を改修し賃貸した所有者に対し、戸建て住宅賃貸化促進奨励金を交付した。交付件数：1件（転入世帯が入居） ・ポータルサイト「good cycle ikoma」に中古物件のリノベーション事例や理想の住まいの見つけ方に関する記事を掲載した他、DIY体験教室も開催した。			
実績・数値目標	指標名	指標1	指標2	指標3
	指標名	空き家への転入世帯数（奨励金やプラットフォーム等の空き家関連事業）		
	目標値	8世帯		
	R4実績値	10世帯		
	歳入増加額（千円）	1,670		
	歳出削減額（千円）	-		
目標値と実績値の差分についての理由	いこま空き家流通促進プラットフォーム参画事業者の粘り強い対応、オンライン移住相談での暮らし全般の情報提供等が、市外からの転入に大きく寄与したため。			

<総合評価>

【担当課の自己評価】 A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

総合評価	A：高い成果が得られた
評価の根拠	実績値が目標値を大きく上回ったため。
今後の取組	・既存事業の継続 ・新規空き家の調査と活用意向のある空き家所有者への流通支援策の提案 ・明確な意思がなく空き家を自己管理している所有者等に対するアプローチの強化

後期行動計画 取組内容

基本方針	II	歳入増につながる施策の創出、強化				
取組No.	4	空き家の流通促進と住宅のリノベーション				
現状と課題（取組により解決する課題）	本市は、1960年代以降のニュータウン開発により、市制施行から約20年で、人口は3倍近く増加するなど住宅都市として発展してきました。しかし、開発から40年以上が経過した住宅地が多く、住宅の老朽化や住民の高齢化など「オールドタウン化」が進んでおり、空き家の増加や地域コミュニティの低下、地域経済の低迷などが進行しています。また、ニュータウン以外の地域も同様の問題を抱えています。以上のことから、空き家の流通促進やリノベーションを促進し、これまで蓄積された良質な中古住宅ストックを新たな住まい手に受け継ぐ必要があります。					
取組概要	平成30年度に設立した、不動産や建築など7業種の不動産流通に関わる専門家で構成する「いこま空き家流通促進プラットフォーム」により、空き家の状況に応じた適切な流通方法を検討・提案し、流通促進支援を行います。また、中古住宅の流通を促進する奨励金の交付、中古住宅の魅力やリノベーションにより実現できる暮らしなどの事例発信などにより、空き家の流通や住宅のリノベーションを推進し、転入者増や転出者減に寄与します。					
取組により得られる効果	空き家への入居者増、エリア全体の価値向上により、税収（市民税）の増加が期待できます。また、リノベーション住宅が増えることにより地元工務店等への経済効果といった副次的な波及効果も見込まれます。					
取組計画（いつまでに何をするか）	各年度ともいこま空き家流通促進プラットフォームの運営、中古住宅の流通を促進する奨励金の交付、中古住宅の魅力やリノベーションの事例発信などを行います。また、各事業の効果を検証し、必要に応じて事業の見直しや新たな事業の検討・創出を行います。					
数値指標	指標名	空き家への転入世帯数（奨励金やプラットフォーム等の空き家関連事業）	現状値（令和2年度実績）	8世帯		
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	数量	単位	数量	単位	数量	単位
	8	世帯	8	世帯	8	世帯
指標の説明	空き家への転入世帯数により、税収（市民税）の増加に寄与できたかを測ります。歳入増加額 1,336千円（令和2年度決算による世帯あたりの市民税額167千円×8件）					
担当課	都市計画課住宅政策室					

取組No. 5

II	歳入増につながる施策の創出、強化
----	------------------

【取組状況】

担当課	農林課
取組名	プロ農家の確保育成と既存農業者の収入増につながる取組の推進

【R4年度の取組】

成果につながったR4年度の取組	移動販売1箇所及び指標にはならない（認定は取っていない）新規就農者が1名であるが増加している。 また、令和4年度より開始した「半農半X支援事業」は農業以外のことを続けながら農業を始めたい趣味的農家等のチャレンジを支援するための事業であるが、今後、同事業の利用者からプロ農家を目指す希望者が現れるなど、今後の農業者所得の向上につなげていく。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	プロ農家の人数	
	目標値	10人	
	R4実績値	8人	
	歳入増加額（千円）	0	
	歳出削減額（千円）	0	
目標値と実績値の差分についての理由	年に3回就農相談やフェア等で生駒での就農誘致等を行ったが10名程度の相談があったが、就農に繋がらなかった。 また、令和4年度中にプロ農家1名が廃業したため、9人から8人へ減少した。		

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【担当課の自己評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
評価の根拠	プロ農家自体は減少したものの、半農半X支援事業を開始することができ、将来的にプロ農家の増加が見込まれるため。
今後の取組	令和4年度より開始した半農半X支援事業を継続し、プロ農家をめざす市民のサポートを継続させるとともに、既存のプロ農家に対しては、肥料や燃料等が高騰しているため、国等の補助事業等を活用しながら状況に応じた支援を継続する。

後期行動計画 取組内容

基本方針	II	歳入増につながる施策の創出、強化				
取組No.	5	プロ農家の確保育成と既存農業者の収入増につながる取組の推進				
現状と課題（取組により解決する課題）	既存農業者の高齢化や後継者不足、有害鳥獣の農作物被害による営農意欲減退などにより農業の担い手が不足し、耕作放棄地が増加しています。 担い手不足により農地の荒廃が進み、さらに担い手が減少する悪循環にあり、農業者が協働で維持管理してきた農業用施設の管理に支障を及ぼすなど、本市の農業を取り巻く環境は厳しい状況となっています。					
取組概要	認定新規就農者・認定農業者制度を活用する農業者は増加しており、安定した農業経営により農業収入で生計を立てている「プロ農家」も出てきていますが、更なる農業の担い手を確保するため、青空市場や移動販売、飲食店等の地場野菜販売チャネルの増加や有害鳥獣防除柵の設置推進などを行い、農業者の支援を行います。また、就農希望者を対象とした農業研修の実施などにより、新規就農者を増やします。					
取組により得られる効果	プロ農家の増加により、農業の活性化と営農意欲の向上、農業収入増加に伴う市の税収（市民税等）増加に加え、農地が適切に管理され、良好な景観と住環境につながります。					
取組計画（いつまでに何をするか）	青空市場や移動販売に加え、農業者と飲食店等とのワークショップの開催等による農作物の出荷先の増加や、有害鳥獣対策として集落で勉強会を開催し、集落で取り組む柵の設置等の推進に、毎年度継続して取り組みます。 また、令和4年度から就農希望者向けに農業研修を実施します。					
数値指標	指標名	プロ農家の人数	現状値（令和2年度実績）	9人		
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	数量	単位	数量	単位	数量	単位
	10	人	11	人	12	人
指標の説明	プロ農家の人数により取組の進捗を測ります。 プロ農家の確保育成を進めることにより、耕作放棄地の解消や農業収入増加に伴う市の税収（市民税等）増加につながります。					
担当課	農林課					

II	歳入増につながる施策の創出、強化
----	------------------

【取組状況】

担当課	商工観光課観光振興室
取組名	国内外からの観光客の呼び込み

【R4年度の取組】

成果につながったR4年度の取組	いこま遊び体験のコンテンツを拡充させ、PRを図ることで、生駒市のコンテンツ全体の認知度を上げた。		
	指標1	指標2	指標3
指標名	着地型観光プログラム体験者数		
目標値	200人		
R4実績値	286人		
歳入増加額（千円）	0		
歳出削減額（千円）	0		
目標値と実績値の差分についての理由	コロナでの外出自粛が落ち着き、観光客自体が増加したこと、コンテンツを持っている事業者が独自にPRを行ったことで集客が伸びたと考えられる。		

<総合評価>

【担当課の自己評価】 A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

総合評価	A：高い成果が得られた
評価の根拠	目標に対し140%の成果があったため。
今後の取組	今後は作成したコンテンツを元に、令和7年度の万博を見据えて、観光プロモーション事業として集客を図っていく。

後期行動計画 取組項目調書

基本方針	II	歳入増につながる施策の創出、強化			
取組No.	6	国内外からの観光客の呼び込み			
現状と課題（取組により解決する課題）	<ul style="list-style-type: none"> ・観光客が消費する場所や機会が少ないことから、生駒らしい体験やアクティビティ等のプログラムを作成することで、消費の受け皿を増やす必要があります。 ・また、観光客の滞在時間が短い傾向にあり、消費単価が低くなってしまいうことから、エリアごとの情報発信強化や二次交通（最寄りの駅から目的地までの交通手段）の整備等の観光客の周遊を促す仕組み作りが必要です。 ・その上で、本市観光客は、生駒山のハイカーや宝山寺参拝者など、固定的な観光客の割合が高いことから、新たな観光客層を開拓する誘客活動により、観光客数を増やす取組が必要です。 				
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・着地型観光の推進 地域の観光素材（宝山寺及び参道や高山茶釜、竹編針、生駒ケーブル等）をコンテンツとして磨き上げて着地型観光プログラムを商品化し、適切なチャネル（集客媒体）で販売することで、観光客の消費の受け皿を作ります。 ・周遊滞在型観光の推進 市内主要集客拠点である生駒山や高山町周辺等、エリアごとの情報発信強化やテーマやストーリー性を持たせたモデルコースの設定、二次交通の整備等を推進することで、地域内の滞在時間を延長させ、観光客の消費単価を増やします。 ・コロナ禍における新たな需要やその変化を捉えた観光客誘客の推進 市民・近隣地域住民をターゲットにしたマイクロツーリズムや新たな旅のスタイルに適應したワーケーション、外国人受入再開時期を見据えてインバウンド等の取組を推進することで、新たな観光客層を開拓し、観光客数を増やします。 				
取組により得られる効果	観光客数及びその消費単価が増加することで、事業者の収益となる観光消費額が増大します。また、その波及効果として、地域内外からの新規出店や開発等の投資も地域に呼び込むことができれば、歳入となる税収（法人市民税等）の増加が期待できます。				
取組計画（いつまでに何をするか）	大阪・関西万博に向けて上記事業を深化させていくことで、令和7年度の当該イベント開催時にインバウンドを含む観光消費額を最大限高めることができるよう取り組みます。具体的な事業のスケジュール等は、令和4年度に策定する商工観光ビジョンのアクションプランで規定して管理します。				
数値指標	指標名	着地型観光プログラム体験者数	現状値 (令和2年度実績)	0	
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	数量	単位	数量	単位	数量 単位
	200	人	300	人	450 人
指標の説明	着地型観光プログラムの体験費用は、実施する事業者の直接収入になります。体験者数が増加することで市内観光事業者の収入も増え、結果として市の税収増加につながります。				
担当課	商工観光課観光振興室				

取組No. 7

II	歳入増につながる施策の創出、強化
----	------------------

【取組状況】

担当課	行政経営課
取組名	ふるさと生駒応援寄附等を活用した寄附の促進

【R4年度の取組】

実績・数値目標	成果につながったR4年度の取組	・ふるさと納税ポータルサイトの追加…4大ポータルサイトのひとつである「さとふる」を新規に導入、実質4か月間で約1,000万円の寄附を獲得、新規寄附者の獲得につながった。そのほか「auPAYふるさと納税」「セゾン」のふるさと納税も導入。 ・返礼品の充実…ポータルサイトを充実し返礼品については前年度より約200品目追加し、600品目に充実。 ・ニュースレター等により寄附金の使途とその効果について寄附者に定期的にお知らせすることにより、寄附意識の向上を図った。 ・寄附文化の醸成…『「遺贈による寄附制度」に関する協定』を締結した南都銀行と共催で、生駒市内の地域包括支援センター長を対象に「お金の老い支度講座」を開催し、寄附の啓発に取り組んだ。		
		指標1	指標2	指標3
	指標名	寄附金受領額		
	目標値	110,000千円		
	R4実績値	177,631千円		
	歳入増加額(千円)	67,631千円		
歳出削減額(千円)				
目標値と実績値の差分についての理由	ふるさと納税について、想定以上の寄附を獲得した。 177,631,000円/9,557件（前年度比 83,205,000円増）			

<総合評価>

【担当課の自己評価】 A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
 D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

総合評価	A：高い成果が得られた
評価の根拠	人気返礼品の在庫が順調に確保でき、返礼品数も増やし充実させた結果、ふるさと納税における寄附獲得が目標値より大幅に上回った。遺贈寄附については、南都銀行と共催で地域包括ケア推進センター長を対象にお金の老い支度講座を開催し、啓発を行った。遺言代用信託の申込はなかったが、遺言書による遺贈寄附の申込が1件、相談が7件あった。
今後の取組	ふるさと納税ポータルサイトの追加検討 新たな地場産品の開拓等により、返礼品の追加を積極的に行うことにより、市外からの寄附増額、市内事業者の経済活性を図る。 ニュースレター等を活用した寄附者への積極的な呼びかけ

後期行動計画 取組内容

基本方針	II	歳入増につながる施策の創出、強化			
取組No.	7	ふるさと生駒応援寄附等を活用した寄附の促進			
現状と課題（取組により解決する課題）	ふるさと納税は、ふるさとやお世話になった地方自治体への感謝の気持ちを伝えるため等、応援したい地方自治体へ寄附を行い、使いみちを寄附者本人の意思で決められることができる制度です。寄附者は、地方自治体からの返礼品の贈呈や税制上の優遇措置なども受けられることから、年々利用者は増えていきます。ふるさと納税による寄附獲得上位自治体は、寄附者に人気のあるブランド農畜産物等の地場産品が豊富にあります。本市にはそういった特産品がありません。また、市民にとって「生駒市への寄附」は身近なものではなく、ふるさと納税等での市外への寄附が増加しており、それに伴って市民税控除額が増加し、市税の減少が懸念されます。				
取組概要	激化する寄附競争の中で、寄附という形で応援いただけるようにするために、本市の施策や特産品の魅力を全国に発信します。また、市民に向けても、施策への応援や遺贈寄附制度などを啓発し、自分が住むまちへの寄附の促進を図ります。				
取組により得られる効果	・寄附により得られた財源を有効に活用し、事業を実施することができるようになります。 ・寄附を通して市の魅力を発信することで、本市に関心を持ってもらい、寄附のリビート化や生駒に訪れるきっかけとなることを期待できます。 ・返礼品協力事業者と生駒市が協力して、寄附者が将来にわたって生駒市を応援したくなるような魅力溢れる返礼品を提供することで、地域経済の活性化が期待できます。				
取組計画（いつまでに何をするか）	・毎年度、時勢や事案に対応した使いみちや、生駒らしい返礼品を検討・追加し、本市の魅力や取り組みと共に効果的に情報発信します。 ・市民への寄附啓発を継続的に実施します。 ・寄附歳入額だけでなく、ふるさと納税による市税減収などの状況を広報紙等で報告します。				
数値指標	指標名	寄附金受領額	現状値（令和2年度実績）	123,100千円	
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	数量	単位	数量	単位	数量 単位
	110,000	千円	110,000	千円	110,000 千円
指標の説明	寄附金受領額が市の収入になるとともに、 ・寄附者が本市の施策に対し共感しているか ・寄附者が返礼品に魅力を感じてもらえているか ・取組が寄附の促進につながっているか といった効果を測ることができます。				
担当課	行政経営課				

取組No. 8

II	歳入増につながる施策の創出、強化
----	------------------

【取組状況】

担当課	行政経営課
取組名	歳入増につながる施策の創出、強化

【R4年度の取組】

成果につながったR4年度の取組	<ul style="list-style-type: none"> ・ 広告事業については、広報紙、ホームページ、コミュニティバス、市民課モニター広告、広告付庁舎案内板、庁舎周辺案内地図など安定した歳入確保の取組となっている。 ・ ネーミングライツ事業についてはスポーツ施設4施設のネーミングライツを2法人と契約中であり、安定して収入を確保している。 ・ 企業版ふるさと納税については、企業とのマッチング会への参加、SDGsアクションフォーラムなど企業が集まるイベントでの寄附の提案、またホームページにおいて活用事例を具体的に掲載するなど、積極的に寄附獲得に取り組んだ。
-----------------	---

		指標1	指標2	指標3
実績・数値目標	指標名	取組による収入額		
	目標値	8,600千円		
	R4実績値	11,014千円		
	歳入増加額(千円)	2,414千円		
	歳出削減額(千円)			
	目標値と実績値の差分についての理由	<ul style="list-style-type: none"> ・ 企業版ふるさと納税4件 3,050,000円（前年度比2,950,000円増額） ・ 広告事業 6,754,812円(前年度比338,712円増額) ・ ネーミングライツ事業 1,210,000円（スポーツ施設4施設）（前年度と同額） 		

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【担当課の自己評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
評価の根拠	企業版ふるさと納税について、予算を上回る寄付を獲得できた。広告収入についても微増した。
今後の取組	企業版ふるさと納税について、募集（充当）事業を明確にするためメニュー化しホームページに公開することで、企業への提案を促進する。 広告・ネーミングライツ事業については、取組可能な事業について各課との連携を強化する。

後期行動計画 取組内容

基本方針	II	歳入増につながる施策の創出、強化			
取組No.	8	歳入増につながる施策の創出、強化			
現状と課題（取組により解決する課題）	人口減少と少子高齢化等、本市を取り巻く環境は大きく変化し、今後、大幅な増収を見込むことができない市税収入と、増加することが見込まれる社会保障関係費により、厳しい財政状況が予想されます。こうした状況において、必要な行政サービスを展開していくためには、財源の確保は重要な課題であり、市税収入以外に歳入の手段を複数持つことが必要となります。				
取組概要	企業版ふるさと納税や広告事業、ネーミングライツ事業など企業と連携した施策を活用した歳入増に加え、全庁的に新たな歳入増のための施策を創出します。				
取組により得られる効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ 財源を確保する施策を創出、強化することで、厳しい財政状況の中でも市の発展につながる戦略的な分野に財源を配分できます。 ・ 企業等との連携や歳入増のための施策検討により、職員のコスト意識や企画力を養うきっかけになります。 				
取組計画（いつまでに何をするか）	毎年度、企業等との連携により、一定以上の収入を確保しながら、計画期間中に新たな収入増の施策を創出します。また、ガバメントクラウドファンディングの活用が適する事業については、担当課の実施をサポートします。				
数値指標	指標名	取組による収入額	現状値 (令和2年度実績)	8,570千円	
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	数量	単位	数量	単位	数量
	8,600	千円	8,600	千円	8,600
指標の説明	新たな施策の創出や、企業等との連携による歳入増のための施策を複数実施することで、安定的な収入を得ることができているか測定します。				
担当課	行政経営課・各担当課				

取組No. 21

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
---	------------------------------------

【取組状況】

担当課	企画政策課
取組名	柔軟で機能的な組織の構築・庁内連携の推進

【R4年度の取組】

成果につながったR4年度の取組	重層的支援体制整備や少子化対策など、部門横断的に対応すべき複合的な行政課題に対して、プロジェクトチームを設置し庁内が一丸となって取り組むことで、専門的な知見を活かしつつ迅速に対応することができた。また、オフィス改革ワーキンググループでは、市民の利便性の向上及び職員の執務環境に向け、若手職員を中心に検討を行い、今後のオフィス改革の進め方などについての基本的な考え方をまとめた。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	プロジェクトチームによる事業実施件数	
	目標値	2件	
	R4実績値	5件	
	歳入増加額(千円)		
	歳出削減額(千円)		
目標値と実績値の差分についての理由			

<総合評価>

【担当課の自己評価】 A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
評価の根拠	指標の実績にも現れている通り、複雑多様化する行政課題に対して、部門横断的な複数の組織を立ち上げ、効率的かつ迅速に対応することができた。一方でグループウェア等を活用した組織内での情報共有は十分とは言えない状況であり、今後改善を検討する必要がある。
今後の取組	・限りある行政資源の最適かつ効果的な配分に向けて、行政マネジメントシステムの見直しを引き続き行う。

後期行動計画 取組内容

基本方針	V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進				
取組No.	21	柔軟で機能的な組織の構築・庁内連携の推進				
現状と課題 (取組により解決する課題)	市民ニーズが多様化する中、行政資源をこれまで以上に効果的に配分し、総合計画と予算、人事等が連動した組織を構築することが求められています。また、行政課題が複雑化する中、一つの課だけでは解消できない分野横断的な課題が増加しており、部局をまたいだ連携による対応が不可欠になっています。					
取組概要	多様化する市民ニーズ、複雑化する行政課題に対応していくため、効率的で実効性のある行政組織を編成します。また、分野横断的な課題に対応するため、異なる部局の職員で構成する推進本部やプロジェクトチーム（PT）の設置を促進する等、組織内での情報共有・連携を進めます。					
取組により得られる効果	<ul style="list-style-type: none"> ・社会情勢に即した組織を柔軟に構築することにより、様々な行政課題に対して的確に対応することができます。 ・市民ニーズに合わせた組織を構築することで、市民サービスの向上に繋がります。 ・分野横断的な課題への対応が迅速かつ確かなものとなります。 					
取組計画 (いつまでに何を するか)	(令和4年度) ・グループウェアの機能を活用した、組織内での情報共有のしくみ構築(毎年度) ・行政マネジメントシステム(※)の運用とそれによる効果的な組織編成 ・関係部局を横断した推進本部やプロジェクトチームの積極的な活用促進 ・行政経営会議の効果的な運用 ※行政マネジメントシステムとは、総合計画と財政、人事、行政組織をPDCAサイクルによって連動させ、経営資源の最適化と効果的配分をする仕組みです。					
数値指標	指標名	プロジェクトチームによる事業実施件数	現状値 (令和2年度実績)	4件		
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	数量	単位	数量	単位	数量	単位
	2	件	2	件	2	件
指標の説明	分野横断的な課題に対して、部局をまたいで対応する体制が取られているかどうかを測ります。					
担当課	企画政策課					

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
---	------------------------------------

【取組状況】

担当課	デジタル推進課
取組名	AIやICTを活用した業務の効率化

【R4年度の取組】

成果につながったR4年度の取組	マイクシステムとAI音声認識サービスの導入により、会議録の作成業務の効率化につなげた。 利用件数：117件 一般的に、本サービスを利用することで25%の業務削減が見込める。 本サービスを利用した会議録の作成は、通常2時間を要するところを1時間30分で作成可能となり、全体として58.5時間の削減につながった。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	デジタル化による業務効率化	
	目標値	1件	
	R4実績値	1件	
	歳出増加額（千円）		
	歳出削減額（千円）		
目標値と実績値の差分についての理由			

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【担当課の自己評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
評価の根拠	目標値とおり1件の取組ができ、業務効率化の効果もあったため
今後の取組	マイクシステムを併用することで、文字起こしデータの精度が向上し、会議録作成時間の大幅短縮についての周知を広め、利用件数の増加を図る。また、他の業務効率化に向けたサービス（AI-OCR等）についても、業務の効率化効果が大きい担当課へ、サービスの利用を業務に組み込んでもらえるよう支援を進める。 また、職員を単純作業から解放し、より質の高い業務へシフトする観点を持ちながら、取組を推進する。

後期行動計画 取組内容

基本方針	V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進				
取組No.	22	AIやICTを活用した業務の効率化				
現状と課題（取組により解決する課題）	少子高齢化、個人のライフスタイルの変化等に伴い、市民から求められるサービス内容が急激に変化、多様化していく一方で、職員数は減少していくことが予想されます。今後、業務を可視化して見直すことで、職員が対応する必要がある業務と、必ずしも職員が対応する必要のない業務とに分離し、前者にシフトしていく必要があります。					
取組概要	人件費の増加による財政負担を抑制するだけでなく、職員数の減少が予想される将来を見据え、必要とする部署にAIやRPAなどの情報技術を導入し、デジタル化による業務の効率化を目指します。					
取組により得られる効果	<ul style="list-style-type: none"> 適切な情報技術を取り入れることにより、各業務にかかる時間が減り、より正確な業務を行うことができます。 情報技術をより身近なものとして捉えられるようになり、さらなるデジタル化のきっかけとなります。 					
取組計画（いつまでに何をするか）	職員向けのDX推進研修を1年に1回程度実施し、業務の見直しについての意識改革を図ります。また、各課がもっている業務上の課題をすい上げ、担当課と協議しながら業務の見直しを行います。協議後、情報技術を導入することで業務の改善が図られる場合は、必要な情報及び技術を提供します。 （例：令和4年度 会議録の作成業務の効率化を図るマイクシステムとAI音声認識サービスを導入予定）					
数値指標	指標名	デジタル化による業務効率化件数	現状値（令和2年度実績）	4件		
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	数量	単位	数量	単位	数量	単位
	1	件	1	件	1	件
指標の説明	情報技術の導入により効率化可能な業務の件数で、業務の見直しによる効率化の進捗を測ります。					
担当課	デジタル推進課					

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
---	------------------------------------

【取組状況】

担当課	人事課
取組名	持続可能でより適正な職員数の管理及び会計年度任用職員の適正管理

【R4年度の取組】

成果につながったR4年度の取組	定年延長制度開始に伴い定数条例を改正し、市の実働職員数の増加要因(定年延長、退職派遣、新規採用)と減少要因(退職、介護休暇、出産休暇・育児に係る休業、病気休暇等)を踏まえて、定員適正化計画の見直しを進めている。 また、選挙事務や新型コロナウイルス対応等の一定期間の業務負担増加に対し、柔軟な職員応援体制を確保した。			
実績・数値目標		指標1	指標2	指標3
	指標名	正職員の実働職員数（毎年4月1日付）	会計年度任用職員に係る人件費及び費用弁償の決算額(公営企業会計及び障がい者枠を除く)	
	目標値	800人	1,158,000千円 (令和3年度決算見込額)	
	R4実績値	799人（令和5年4月1日時点）	1,272,129千円 (令和4年度決算見込額)	
	歳入増加額（千円）	-		
	歳出削減額（千円）	+3,500千円	-114,129千円	
目標値と実績値の差分についての理由	-			
	公的部門（保育園・幼稚園）における処遇改善事業、パートタイム会計年度任用職員の報酬・期末手当の引上げにより増加した。			

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【担当課の自己評価】

総合評価	C：一定の成果が得られた
評価の根拠	正規職員の実働職員数は、ほぼ目標値通りの結果となった。 会計年度任用職員については、処遇改善、新型コロナウイルス関連事業やスクールサポート事業、障がい者雇用の促進等で任用数が増加した。
今後の取組	行政需要の増大・多様化や市民ニーズの多様化が見込まれるなか、定員適正化計画に基づき、適正な職員管理を行う。

後期行動計画 取組内容

基本方針	V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進				
取組No.	23	持続可能でより適正な職員数の管理及び会計年度任用職員の適正管理				
現状と課題 (取組により解決する課題)	令和5年度からの定年延長制度開始に伴い、定年退職者が2年ごとにしか発生しなくなることで、正職員数の適正な実働職員数の管理がこれまで以上に困難となりますが、奈良県下で最も少数精鋭の自治体として、限られた実働職員数での持続可能な行政運営を図る必要があります。 一方で、年々増加傾向にある会計年度任用職員を適正に管理し、人件費等の抑制を図る必要があります。					
取組概要	今後も引き続き少数精鋭で持続可能な行政運営を行うため、市の実働職員数の増加要因(令和5年度から開始する定年延長制度)と減少要因(退職、介護に係る休暇、出産・育児に係る休業、病気休暇等)を総合的に考慮し、必要な実働職員数を定員適正化計画に定め、それを超えないよう管理します。また、限られた実働職員数の中で、選挙事務等の一時的に業務負担の増加が考えられる所属への柔軟な職員応援体制を確保します。 さらに、多様化する行政ニーズに対し、最小の経費で最大限の効果を上げるため、正職員(再任用職員含む)の人員配置等も含め、総合的に会計年度任用職員の必要性を判断し、適正な管理を行うことで人件費等の増加抑制を図ります。					
取組により得られる効果	定員適正化計画に定める実働職員数を超えないよう管理することで、正職員の人件費増加抑制を図るとともに、柔軟な職員応援体制を確保することで、限られた実働職員数で持続可能な行政運営を図ります。また、会計年度任用職員の適正な管理を行い、人件費等の増加抑制を図ることで財政負担を軽減します。					
取組計画 (いつまでに何を するか)	(毎年度) 定員適正化計画に定める実働職員数を超えないよう管理します。 選挙事務等の一時的な業務負担の増加に応じ、担当所属と連携しながら柔軟な職員応援体制を確保します。 会計年度の人件費及び費用弁償について、予算要望時に人事課において総合的にその必要性を判断します。 (令和5年度) 次期定員適正化計画を策定します。					
数値指標	指標名	①正職員の実働職員数（毎年4月1日付） ②会計年度任用職員に係る人件費及び費用弁償の決算額(公営企業会計及び障がい者枠を除く)	現状値 (令和2年度実績)	①775人 (令和3年4月1日付実働職員数) ②1,053,563千円 (令和2年度決算額)		
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	数量	単位	数量	単位	数量	単位
	①	800	人	800	人	次期の定員適正化計画で定める実働職員数の上限数
②	1,158,000 (令和3年度決算見込額)	千円	令和4年度決算額 前年度未満	千円	令和5年度決算額 前年度未満	千円
指標の説明	①介護に係る休暇、出産休暇・育児休業取得者や病気休暇者、他団体へ派遣・研修で出向している職員を除き、実際に所属内で勤務している職員の数②会計年度任用職員の人件費等の金額で、2つの指標により、職員数及び人件費を適正に管理できているかを測ります。					
担当課	人事課					

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
---	------------------------------------

【取組状況】

担当課	人事課
取組名	「人材育成基本方針」に基づく人材育成の推進

【R4年度の取組】

成果につながったR4年度の取組	VMVを軸とした人事評価制度の運用にあわせて、協創力向上研修、政策形成実践研修において本市のビジョンに合致した暮らし方・働き方をしている市民をゲストスピーカーに招くなど、VMV浸透のための取組を行った。 また、積極的に若手職員を係長に登用し、適材適所の人事配置を行った。			
実績・数値目標		指標1	指標2	指標3
	指標名	VMVを理解・実践している職員の割合	自分の能力を発揮できていると思う職員の割合	
	目標値	前年度以上	前年度以上	
	R4実績値	64.2% (R3実績 未集計)	73.8% (R3実績 72.1%)	
	歳入増加額(千円)	-	-	
	歳出削減額(千円)	-	-	
目標値と実績値の差分についての理由	R4に初めて集計したため、目標値なし。	積極的に若手職員を係長級に登用する、適材適所の人事配置を行うことにより、計画策定時(R2実績69%)から割合が年々増加していると考えられる。		

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【担当課の自己評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
評価の根拠	自分の能力を発揮できていると思う職員の割合は増加している。今後、VMVを理解・実践している職員の割合を増やしていくことが必要。
今後の取組	引き続き、VMVに連動した人事評価制度の運用や職員研修、OJT、メンター制度等により、パリュウ（生駒市役所・職員が大事にする価値観）の育成を行う。 心理的安全性を高めるための対話を促すとともに、職員の多面的な評価・観察を可能とする制度の導入を検討する。

後期行動計画 取組内容

基本方針	V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進					
取組No.	24	「人材育成基本方針」に基づく人材育成の推進					
現状と課題 (取組により解決する課題)	総合計画に定める本市の目指す将来都市像(ビジョン)を実現するため、組織としての方向性の共有や成果の最大化を目的とし、生駒市役所がすべき使命(ミッション)、職員に求められる価値観や行動指針(パリュウ)を整理し「生駒市役所のVMV(ビジョン・ミッション・パリュウ)」として令和2年度に策定しました。 同年度の人材育成基本方針の見直しにあたっては、VMVを軸として内容を改定し、今後は同方針に基づき、人材育成を行うと共に、市の目指すべき方向性の理解を広める必要があります。						
取組概要	VMVを軸とした人事評価制度の運用や職員研修、職場訓練(OJT)、メンター制度などを通じてVMVの理念を職員へ浸透させることにより、職員を育成すると共に、市の目指すべき方向性の理解を広めます。						
取組により得られる効果	VMVを軸とした人事評価制度の運用や研修の実施等により、職員を育成すると共に、組織の方向性共有や成果の最大化を目指し、将来都市像の実現に寄与します。						
取組計画 (いつまでに何を するか)	(毎年度) VMVに連動した人事評価制度の運用や職員研修、OJT、メンター制度等により、パリュウ(生駒市役所・職員が大事にする価値観)の育成を行います。 人事評価制度についてのアンケートを実施し、その結果をもとに、より良い人事評価制度の運用を行います。 パリュウ(生駒市役所・職員が大事にする価値観)を育成するための職員研修を実施します。						
数値指標	指標名	①VMVを理解・実践している職員の割合 ②自分の能力を発揮できていると思う職員の割合 (①②とも職員アンケート結果)	現状値 (令和2年度実績)	①実績なし ②69%			
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	数量	単位	数量	単位	数量	単位	
	①	前年度以上	%	前年度以上	%	前年度以上	%
	②	前年度以上	%	前年度以上	%	前年度以上	%
指標の説明	①職員が市の目指すべき方向性等を理解できているかの割合②職員が自分の能力を発揮できているかの割合で、2つの指標により、人材育成方針に基づく人材育成ができているかを測ります。						
担当課	人事課						

取組No. 25

V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進
---	------------------------------------

【取組状況】

担当課	人事課
取組名	職員採用活動の強化

【R4年度の取組】

成果につながったR4年度の取組	募集を行った新卒卒や社会人対象格等、専門職ごとに利用する求人媒体を変え、より受験対象者に届くよう求人広告を行った。特に、新卒採用においては、新しくポスターを作成し職員のインタビュー記事等を通して市の方針に共感する人材を確保できた。 また、社会人対象者の試験においては、㈱エン・ジャパンとの連携協定のもと、業務内容や求める人物像を求人に落とし込み、入庁後のギャップの解消を図りつつ、内定後に全員と面談を行うことで、辞退者数を減らし、必要な職員数を概ね確保できた。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	各年度の4月1日付け採用者数	
	目標値	50人	
	R4実績値	R4年4月1日付採用者数 52人	
	歳入増加額（千円）	-	
	歳出削減額（千円）	-	
目標値と実績値の差分についての理由	計画を作成した後に職員数の増減を考慮し、採用者数を適宜改め、最終的な目標採用者数を52人に変更したため。		

【担当課の自己評価】 <総合評価>
A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

総合評価	A：高い成果が得られた
評価の根拠	円滑な業務運営を行う中で必要な職員数を想定通り確保することができたため。 特に、土木職や精神保健福祉士、管理栄養士に加え、例年確保できていなかった機械職やDX人材を確保することができた。 また、上記数値に含まれない非常勤職員においても、CDO補佐官等、募集をかけた5職種のうち4職種で専門人材を確保することができた。 職員インタビューや試験内容にVMV（ビジョン・ミッション・バリュー）を落とし込むことで、VMVにフィットした人材を確保することができた。
今後の取組	・退職や病気休暇等に伴い変化する実働職員数を採用計画に反映させ、必要となる新規採用者数を設定する。 ・今年度の取組みを継続しつつ、市HPのリニューアル等に新たに取り組む。

後期行動計画 取組内容

基本方針	V	時代に対応できる柔軟で連携のとれた機能的な組織づくりと人材育成の推進				
取組No.	25	職員採用活動の強化				
現状と課題（取組により解決する課題）	近年、採用内定者の辞退が増加しており、当初予定していた採用者数を確保できないことや、専門職種については、募集人数が集まらず採用に至らない場合があるため、職員採用活動を強化し、退職により減少する実働職員数を職員採用で維持する必要があります。 また、長く勤めてもらうためには、市のVMV（ビジョン・ミッション・バリュー）にフィットした人材を採用する必要があります。					
取組概要	<ul style="list-style-type: none"> ・実働職員数を適正に管理するため、年度ごとに退職者数等を考慮しながら採用予定者数や実施する試験区分を見直します。 ・面接の質問項目等を市のVMV（ビジョン・ミッション・バリュー）と関連付けることで、VMVにフィットした人材を採用します。 ・内定後、内定者を全員面談するなど内定者フォローに力を注ぐことで辞退を防ぎます。 ・市ホームページ・SNSの活用や説明会の開催等により、市のVMVや業務内容等をPRし、職員採用試験の受験者を幅広く募集します。 					
取組により得られる効果	<ul style="list-style-type: none"> ・実働職員数を適正に確保することができます。 ・市のVMV（ビジョン・ミッション・バリュー）にフィットした人材を採用できます。 					
取組計画（いつまでに何をするか）	（毎年度） 次年度の採用予定者数及び試験区分については、当年度の退職者数が確定する2月頃に決定し、春に大学卒、秋に高校・短期大学卒、冬に社会人を対象に職員採用試験を実施します。また、必要に応じ、専門職や障がい者対象の試験も都度実施します。 各試験の実施前に、市ホームページ・SNSの活用や説明会の開催等のPRを随時行い、応募人数の確保に努めます。					
数値指標	指標名	各年度の4月1日付け採用者数	現状値（令和2年度実績）	28人（令和3年4月1日付け採用者数）		
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度	
	数量	単位	数量	単位	数量	単位
	50	人	令和4年2月に決定する採用者数	人	令和5年2月に決定する採用者数	人
指標の説明	実働職員数を維持するために必要な人数を確保できているかを測ります。 （各年度ごの実働職員数は取組No. 22の数値指標に設定しています）					
担当課	人事課					

財政規律を確保するための財政指標の目標値設定

【取組状況】

担当課	財政課
取組名	財政指標の目標値の設定・管理

【R4年度の取組】

成果につながったR4年度の取組	新型コロナウイルス感染症が長期化する社会状況の中で、感染症対策や原油価格・物価高騰への対応を国からの地方創生臨時交付金等の特定財源を有効に活用して行ったことにより、大幅な財政負担とならなかった。		
実績・数値目標	指標1	指標2	指標3
	指標名	経常収支比率	実質収支比率
	目標値	94.70%	5.00%
	R4実績値	見込 91.8%	見込 7.1%
	歳入増加額(千円)	-	-
	歳出削減額(千円)	-	-
目標値と実績値の差分についての理由	比率が低いほど一般財源に余裕があることを示しており、分母の一般財源である、地方消費税交付金、地方交付税が想定より増となったため。		

<総合評価>

A：高い成果が得られた B：予定どおりの成果が得られた C：一定の成果が得られた
D：やや不十分な成果にとどまった E：成果は不十分であった

【担当課の自己評価】

総合評価	B：予定どおりの成果が得られた
評価の根拠	経常収支比率は、目標よりも良好であり、実質収支比率についても目標値に近い数値となったため。
今後の取組	地方交付税の増は、新型コロナウイルス感染症の社会状況への影響から、基準財政需要額の算定が大きくなったことによる増であるが、今後感染症対策の転換に伴う国の地方財政措置の縮減も十分に考えられる中、社会保障関係費の増大にも対応できるよう、経常経費の見直しや計画的な財政運営を行っていく。

後期行動計画 取組内容

基本方針	財政規律を確保するための財政指標の目標値設定						
取組No.	26	財政指標の目標値の設定・管理					
現状と課題 (取組により解決する課題)	歳出では高齢化の進展や子育て施策の拡大等により、社会保障費等は年々増加しており、加えて建設から30年を経過した施設の維持・更新費用が避けては通れない状況になっています。歳入では生産年齢人口の減少や国の財政状況の厳しさ等から、市税収入や地方交付税を始めとする一般財源の増加は見込めない状態であり、また、新型コロナウイルス感染症による社会経済活動への影響も見込まれ、経済状況の先行きは不透明です。今後、新たな財政需要に対応しつつ健全な財政運営を維持していくためには、歳入の確保に努めるとともに、行政改革やファシリテイマネジメントの推進等による施設の維持管理費の圧縮や経常経費のさらなる見直しを図り、持続可能な財政基盤を確立する必要があります。						
取組概要	国の施策等による変動を考慮し毎年度ローリング方式により見直しで作成している中期財政計画を、引き続き作成・公表することにより、財政指標とする経常収支比率や実質収支見込額の見直しを明らかにし、市の財政指標の目標を市民・職員に対して提示・共有することにより、限りある一般財源を効率的・効果的に活用しつつ健全な財政運営を維持します。						
取組により得られる効果	財政指標を管理することにより、財政状況を適切に把握し、長期的な視点で財政運営を行うことで、健全な財政運営の維持に繋がるとともに、一定の実質収支を生み出すことにより、年度途中の不測の財政需要に対応できます。将来的な財政見込を公表することで、市民にも市の財政状況を確認・共有してもらうことができます。						
取組計画 (いつまでに何を するか)	最新の社会経済状況を考慮し見直しを反映した将来的な財政見込を毎年度策定し、公表します。また、年3回、予算の執行状況や決算等について広報紙に掲載し、市の財政状況を市民に公表します。						
数値指標	指標名	①経常収支比率 ②実質収支比率	現状値 (令和2年度実績)	①89.7% ②7.7%			
目標値	令和4年度		令和5年度		令和6年度		
	数量	単位	数量	単位	数量	単位	
	①	94.7	%	95.2	%	97.0	%
	②	5.0	%	5.0	%	5.0	%
指標の説明	総務省がまとめている全国共通の指標である経常収支比率及び実質収支比率等の財政指標により目標値を設定、管理することにより、本市の財政状況を把握することができ、また、他自治体の比較も可能となることから市民及び職員が本市の財政状況を容易に確認、認識することができます。						
担当課	財政課						